



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 042-511-0500

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,476	22.8	23		18		46	
2021年3月期第2四半期	1,202	19.0	37		44		46	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 30百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.18	
2021年3月期第2四半期	3.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,363	2,543	75.0
2021年3月期	3,475	2,509	71.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,523百万円 2021年3月期 2,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,521	6.0	28		36		64		4.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,802,316 株	2021年3月期	14,802,316 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	111,437 株	2021年3月期	111,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,690,879 株	2021年3月期2Q	14,690,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2021」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,476百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。利益面は、営業損失23百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常損失18百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

ナノマテリアル事業におきまして、2019年4月の事業開始から、広範な業界に対して当社カーボンナノファイバーの提案を行ってまいりました結果、評価ステージが上がる中で顧客要求に的確に対応し、本格採用に向けた生産能力の担保が経営上の喫緊の課題となってまいりました。

上記課題に対応するため、以前より企業立地協定を締結しておりました福島県双葉町中野地区に本格工場を建設することを決定いたしました（2021年9月6日付「工場建設に関するお知らせ」及び2021年9月17日付「（開示事項の経過）工場建設に関する資金計画の一部変更について」をご参照ください。）。

また、この工場建設における投資資金を新たに確保するため、2021年9月17日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される第8回新株予約権の募集を行うこと並びに割当予定先とのコミットメント条項付き第三者割当契約を締結することについて決議いたしました（2021年9月17日付「第三者割当により発行される第8回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。）。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、延期されていた工事案件の受注もあり、炉材の販売が増加し、前年同四半期の売上を上回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、産業炉や異型成形品の販売が増加し、前年同四半期の売上を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は978百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、長期保存用光ドライブの販売が医療機器向けを中心に順調に推移したことや、写真プリント店の端末向けの販売が増加し、前年同四半期の売上を上回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの米国の販売が前年同四半期並みに回復し、欧州の販売が増加したこと等により、前年同四半期の売上を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は469百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、テストメディア使用量の減少等の影響により、前年同四半期の売上を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は25百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

その他事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

ナノマテリアル事業は、粉末状の炭素繊維を製品化しております。

有償でのサンプル販売を行い、納品形態の変更等で販売が第3四半期会計期間にずれ込んだ案件があったこと等により、計画は下回りましたが、前年同四半期の売上を上回りました。サンプル評価が進展していく中で、特に航空・宇宙、自動車、インフラ産業等からの強い引き合いをいただくようになってきており、直近では航空・宇宙産業の有力企業と共同開発の契約締結や、自動車産業の有力企業と秘密保持協定の延長が合意されました。

なお、開発案件の増加対応や、量産化本採用に向けた体制強化、中規模試作・生産の統合拠点として、2021年8月16日に東京都東村山市に東村山事業所を開設いたしました。

これにより、設備の統合や営業部門及び技術部門が1拠点に集約されることとなり、情報共有や顧客のニーズに対し、より迅速に対応できる体制となりました。

以上により、その他事業の売上高は2百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べて111百万円減少し、3,363百万円となりました。負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて145百万円減少し、820百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、2,543百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,986	1,219,403
受取手形及び売掛金	929,011	1,071,330
商品及び製品	294,662	279,465
仕掛品	75,778	48,042
原材料及び貯蔵品	97,964	134,004
その他	110,478	101,703
貸倒引当金	△19,584	△20,353
流動資産合計	3,036,298	2,833,595
固定資産		
有形固定資産	333,828	414,698
無形固定資産	1,187	7,972
投資その他の資産	103,789	107,053
固定資産合計	438,804	529,724
資産合計	3,475,103	3,363,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,437	156,162
短期借入金	316,804	220,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	23,801	17,260
賞与引当金	39,144	32,168
その他	249,451	248,148
流動負債合計	834,646	689,748
固定負債		
長期借入金	13,300	5,296
退職給付に係る負債	36,559	38,435
その他	81,027	86,708
固定負債合計	130,886	130,439
負債合計	965,533	820,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,766	1,538,766
資本剰余金	1,492,146	1,492,146
利益剰余金	△454,526	△501,237
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	2,487,599	2,440,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,372	82,413
その他の包括利益累計額合計	5,372	82,413
新株予約権	16,597	19,829
純資産合計	2,509,569	2,543,131
負債純資産合計	3,475,103	3,363,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,202,348	1,476,848
売上原価	860,495	1,083,162
売上総利益	341,852	393,685
販売費及び一般管理費	379,436	416,989
営業損失(△)	△37,583	△23,303
営業外収益		
受取利息	1,304	1,718
受取配当金	295	281
為替差益	-	6,880
その他	1,088	826
営業外収益合計	2,688	9,707
営業外費用		
支払利息	1,432	1,084
為替差損	7,593	-
新株予約権発行費	-	3,760
その他	176	175
営業外費用合計	9,203	5,020
経常損失(△)	△44,098	△18,616
特別利益		
固定資産売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産除却損	4,991	217
退職特別加算金	490	-
特別損失合計	5,481	217
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,472	△18,834
法人税、住民税及び事業税	12,607	22,194
法人税等調整額	△15,598	5,681
法人税等合計	△2,990	27,875
四半期純損失(△)	△46,481	△46,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,481	△46,710

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△46,481	△46,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△23,381	77,040
その他の包括利益合計	△23,381	77,040
四半期包括利益	△69,863	30,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,863	30,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	737,485	432,942	29,898	2,022	1,202,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	737,485	432,942	29,898	2,022	1,202,348
セグメント利益又は損失(△)	73,351	58,244	11,774	△61,760	81,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,609
全社費用(注)	△119,193
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	978,924	469,767	25,355	2,800	1,476,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	978,924	469,767	25,355	2,800	1,476,848
セグメント利益又は損失(△)	98,232	53,625	15,257	△78,586	88,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,530
全社費用(注)	△111,834
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△23,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。